

## 婦人の社会活動に関する意識調査

太田昌子\*・渡部圭子\*\*

---

Masako OHTA, Keiko WATANABE  
Women's Self-Awareness of the Participation in  
Community Activities

---

**Abstract :** This investigation was made to clarify women's self-awareness both of the participation in community activities and of the education aimed to promote them. The subjects were 523 women in Shimane Prefecture who had a job or who belonged to any group of community activities.

As to the result, it was observed that their age, the stage of lifecycle at which they were, their school career and their occupation were all influenced on the formation of their awareness.

As to the education for the improvement of women's capacity and of the equality of man and woman, they had notable affirmative opinions.

### 緒言

地域社会や国家、ひいては世界人類の福祉の向上と、長い将来にわたっての調和的発展をめざすためには、人口の半数を占める女性の能力を、社会のさまざまな分野においてもっと活用して行くと同時に、男性と平等の立場でその発言力を強めて行くことが必要である。しかし、長い伝統のなかで培われた男尊女卑的思想、また「男は外、女は内」的性別役割分担の固定観念は、このような女性の社会参加を強く阻んでおり、その打開のためには、家庭、学校、職場、地域など、あらゆる場における強力な啓発対策が講じられなければならない。

しかしまた、女性もこのような社会通念を形成する一翼を担う存在であり、女性側の意識や態度にも反省すべき点が多いと思われる。これまでも男女平等問題に関して女性を対象とした意識調査はいくつかみられるが、<sup>1)2)3)4)</sup>このような女性側にある問題点に触れているものは少ないようである。本調査研究は、これらの問題点を探り、女性がより積極的に社会参加をすすめるための教育のあり方についての示唆を得る目的で行なったものである。

### 調査方法

1. 調査時期 昭和58年8月下旬～10月上旬
2. 調査対象 島根県下で職業経験や社会活動経験のある女性約700名。回収数は523名（回収率75.1%）である。（表1参照）
3. 調査方法 質問紙法で無記名、郵送法で行なった。
4. 調査内容
  - (1) 対象者の状況について a. 年代、結婚状況、家族構成、現在のライフサイクル段階（以上表2参照）  
b. 学歴、各種学校の経験、資格・免許の所有状況（以上表3参照）  
c. 現在の就業状況、職業経験（以上表4参照）  
d. 社会活動状況（表5参照）
  - (2) 女性の生き方についての意識
  - (3) 女性の社会活動（就業やその他の社会活動）についての意識
  - (4) 女性の社会参加を促進するための教育についての意識以上のような実態及び意識を把握すると同時に、これらの意識がどのようにして形成されたのかを探り、今後の女性教育に資するため、年代、学歴、資格・免許の有無、職業などとの関連をみることにした。

---

\* 島根大学教育学部家政研究室  
\*\* 浜田市立第三中学校

表1 調査対象者の所属組織と人数

対象者の所属組織	人数	対象者の所属組織	人数
島根県連合婦人会	50	その他の組織	49
農協婦人組織	50	島根県教委主催放送大学受講者	46
商工会婦人部	49	生涯教育アドバイザー養成講座受講者	80
漁協婦人部	31	島根県図書館読書会々員	56
労働組合評議会婦人部	49	小・中・高教員、県庁職員	65
遺族会	24	その他	69
助産婦会	20	計	696
松江市津田町遺族会	26	回収数	523
松江ガールスカウト	32	回収率	75.1%

表2 対象者の年代、結婚状況、家族構成、現在のライフサイクル段階

項目	構成種別	人数比率	項目	構成種別	人数比率
年代	ア. 20代, 30代	23.3%	現在の家族構成	ア. ひとり暮らし	7.3%
	イ. 40代	29.6%		イ. 自分と夫	14.7%
	ウ. 50代	32.9%		ウ. 自分, 夫, 子(未婚)	29.4%
	エ. 60, 70代	14.0%		エ. 自分, 夫, 子(既婚)	18.9%
	無答	0.2%		オ. 自分, 夫, 子(未婚), その他	29.6%
結婚状況	ア. 未婚	7.1%	現在のライフサイクル段階	ア. 青年時代	5.2%
	イ. 既婚(配偶者有り)	79.7%		イ. 子育ての時期	10.3%
	ウ. (配偶者なし)	12.2%		ウ. 子どもに手がつかなくなった時期	32.5%
	無答	1.0%		エ. 子どもが独立した時期	49.5%
既婚者(イ, ウ)の結婚経過年数			無答	2.5%	
10年未満 10.5% 30年以上 27.8%					
10~20年 28.8 無答 2.3					
20~30年 30.6					

表3 対象者の学歴、各種学校経験、資格・免許の所有状況

項目	構成種別	人数比率	項目	構成種別	人数比率
最終学歴	ア. 旧小・高小, 新制中学校	12.6%	資格・免許	ア. 持っている	53.3%
	イ. 旧高女, 新制高校	48.0%		イ. 持っていない	39.2%
	ウ. 旧専門, 短大, 高専	26.0%		無答	7.5%
	エ. 旧大学, 新制大, 大学院	10.5%	免許, 資格所有者(ア)の種別		
	オ. その他	2.1%	教員	55.1%	
各種学校経験	ア. 有り	50.5%	栄養士, 調理師	18.1%	
	イ. 無し	38.2%	看護婦	14.9%	
	無答	11.3%	書道, 茶道, 華道, 編物, 洋裁	10.5%	
	各種学校経験(ア)の種別			保健婦, 助産婦	9.8%
被服, 手芸	64.1%	保育母	6.9%		
料理	40.1%	美容師, 理容師	6.5%		
簿記, そろばん	26.3%	秘書, タイプ	3.3%		
タイプ	10.3%	秘書, 司書	2.2%		
看護	1.9%	その他	8.3%		
その他	8.0%				

表4 対象者の就業状況、職業経験

項目	構成種別	人数比率	同従事した職業	
就業状況	ア. 有職	54.9%	雇用者	
	イ. 専業主婦	39.9%		管理職
	無答	5.2%		専門的技術職
職業の経験	ア. 有り	81.3%	専門職	
	イ. 無し	13.6%	事務職	
	無答	5.2%	技能職, 労務職	
就職年齢			販売, サービス職	
20代	75.9%	40代	3.4%	その他
30代	4.7%	経験なし, 無答	16.0%	
同職年数			家族従業員	
10年未満	36.1%	30年以上	14.1%	農・林・漁業
10~20年	14.5%	経験なし	15.5%	商・工・サービス業
20~30年	19.7%	無答		自由業
			その他	0.8%
			専業主婦	19.0%

表5 対象者の社会活動状況

項目	構成種別	人数比率
社会活動状況	ア. 活動している	88.5%
	イ. 活動していない	7.6%
	無答	4.0%
上記ア.の種別, ( )内は役員比率		
%		
地域婦人会		
52.0 (27.2)		
上記以外の婦人会		
41.0 (27.2)		
私的グループ		
41.6 (12.7)		
PTA		
40.2 (25.7)		
町内会		
30.0 (13.8)		
県・市・町・村委員		
21.4 (13.0)		
その他		
3.5 (2.6)		

結果及び考察

1. 女性の生き方についての意識とその形成要因

女性の生き方についての本人自身の考え方は、各人の行動や一生の進路を方向づけ規制する上で大きな役割を果たすものと思われる。そしてまた、その考え方は女性としてのさまざまな人生を経過して行く中で微妙に変化する可能性を持つものである。

図1は、図中ア〜クに示したような、女性の生き方についてのさまざまな考え方の中から、ライフサイクルの5段階それぞれの時期に、自分が抱いていた考え方を二つまで選んでもらい、それを各段階毎に比率で表わしたものである。この図では、ア、ウ、オのような伝統的な考え方とクの無関心とを合せてaグループとし、イ、エ、カ、キのような比較的積極的な考え方をbグループとして、二つを対比させながらそれらの考え方のライフサイクル的な推移をみることにした。

まずaグループについてみると、「ア.女性結婚して

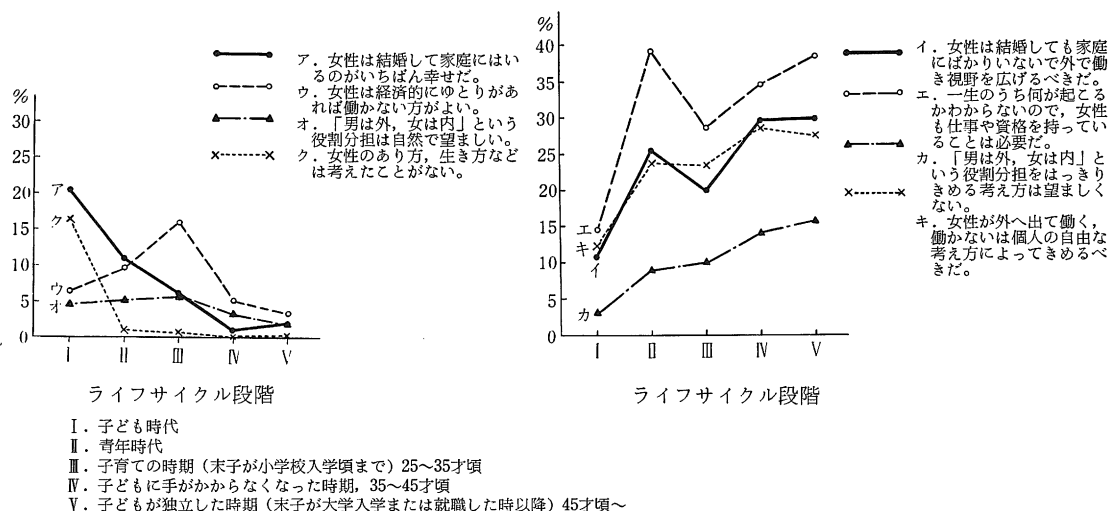
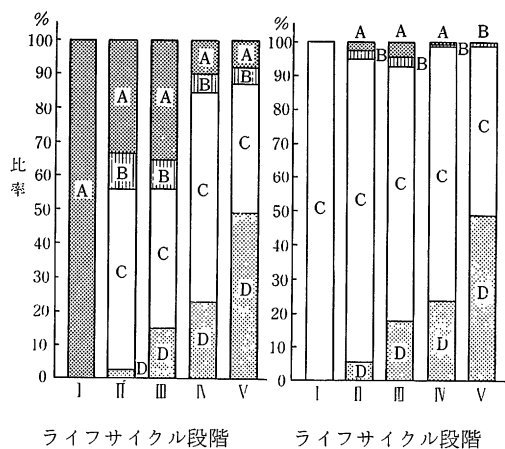


図1 女性の生き方意識のライフサイクルによる変化(1) (二答まで)

家庭にはいるのが一番幸せだ」「ク.女性のあり方、生き方などは考えたことがない」などの伝統的考えや無関心は、I. 子ども時代の支持率は約2割とかなり高いが、II. 青年時代以後急激に低下している。また「ウ. 女性は経済的にゆとりがあれば働かない方がよい」という、女性が職業につくことについての消極性は、III. 子育ての時期には一時的な高まりをみせている。「オ.男は外、女は内という役割分担は自然で望ましい」とする性別役割分担を肯定する者は少数ではあるが5段階を通じて支持率はほぼ一定している。

一方のbグループについてみると、I. 子ども時代にはいずれの考え方もそれ程支持率は高くはないが、aグループとは逆にII. 青年期以後急激な高まりをみせている。これは、調査対象者に有職者や社会活動を行なっている者を選んだためであろう。しかしこれらの比較的積極的な考え方も、III. 子育ての時期には急激に落込みをみせるか、ほぼ横ばいの支持率にとどまっている。そしてこのことは、女性にとって子育てというものが如何に重大な影響を与えるものであるかを示している。

図2は、同じく女性の生き方について、I. 子ども時代から伝統的な考え方の強かったグループ(Aと称す)と、そのころから積極的な考え方の強かったグループ(Cと称す)とが、II, 青年時代以後の各段階において、それぞれどのような考え方の変化をみせたかを比較したものである。この図にみられるように、子ども時代に伝統的な考え方の強かったグループ(A)は、青年時代、子育ての時期においてもやはりその考え方をそのまま維持するか、或いは中間的な考え方(Bと称す)程



注1: ライフサイクル段階の分け方は図1に同じ。  
 注2: Aは二答のいずれもア.ウ.オク(図1参照)より選んだ者、保守的考えをもつグループ  
 Bは二答のうち一答はア.ウ.オク(図1参照)、一答はイ.エ.カ.キより選んだ者、中間的グループ  
 Cは二答のいずれもイ.エ.カ.キ(図1参照)より選んだ者、積極的考えをもつグループ  
 Dは無答、その他。ライフサイクル段階が進むに従ってその段階に達しない者が多くなるためDの比率が増す。

図2 女性の生き方意識のライフサイクルによる変化(2) —子ども時代の意識の異なる2グループ間の比較—

度に変った者の比率が比較的高い。そしてそれは、子育ての時期以後においても未だ残存がみられる。一方子ども時代から積極的な考え方の強かったグループ(C)は、青年時代以後もほとんどの者がその考え方を曲げずに貫いていることがわかる。このことからみて、子ども時代というものが後々までもその人の生き方、考え方に影響を与える重要な時期であることがわかる。

表6 女性の生き方についての意識形成に影響を与えたことから(多答式)

項目	全	年代別				学歴別				職業別			
		20・30代	40代	50代	60・70代	旧小・高小・新制中	旧高女・高専	専門学校・短大	大学・大学院	管理職・専門職	事務職	自営業・家族従業者	専業主婦
ア. 子育ての経験	52.8	48.4	62.6	52.9	39.7	48.5	60.6	53.7	34.5	55.5	51.5	55.2	70.8
イ. 職業生活	49.3	54.1	42.6	55.2	42.5	39.4	45.0	54.4	70.9	75.5	56.3	31.3	20.8
ウ. 社会活動(職業生活以外での)	41.3	29.5	43.2	43.6	52.1	45.5	39.8	47.8	25.5	42.6	32.9	51.0	48.6
エ. 学校教育	30.0	27.9	27.1	30.8	38.4	13.6	21.9	37.5	49.1	36.8	24.6	32.3	30.6
オ. 講演会や婦人学級など	38.6	26.2	40.0	43.6	45.2	63.6	43.0	32.4	16.4	29.0	31.7	46.9	55.6
カ. 戦争体験	29.8	0.8	14.8	51.2	60.3	39.4	32.3	27.2	12.7	35.5	19.8	34.4	27.8
キ. マスコミ(新聞・テレビ・雑誌など)	38.2	35.2	35.5	40.1	45.2	22.7	33.5	39.0	34.5	36.8	31.7	31.3	37.5
ク. 書籍	44.9	51.6	47.1	42.4	35.6	30.3	40.6	55.1	69.1	56.8	45.5	33.3	50.0
ケ. 親	45.1	50.8	41.9	47.7	37.0	24.2	44.6	50.7	63.6	50.3	44.9	40.6	48.6
コ. 兄弟姉妹	15.7	12.3	16.8	15.7	19.2	16.7	15.5	16.2	16.4	20.0	10.8	12.5	25.0
サ. 夫	39.0	32.8	43.2	40.7	37.0	31.8	44.6	34.6	27.3	38.1	36.5	35.4	56.9
シ. 友人・先輩など	45.3	54.9	45.8	39.5	42.5	31.8	45.4	48.5	52.7	50.3	46.7	35.4	50.0
ス. その他	3.8	1.6	3.2	6.4	2.7	1.5	4.4	4.4	3.6	4.5	3.0	5.2	2.8
無答	0.2	0	0	0	1.4	0	0.4	0	0	0.6	0	0	0

注：\*印は比率の信頼区間法による検定の結果，5%の有意水準で差の認められたもの。以下表8，表9も同じ。

さらにまた，このような女性の生き方についての意識形成に影響を与えたものは何かを，対象者自身に直接問うてみた(多答式)が，その結果は表6の通りであった。

まず対象者全員の結果についてみると，「子育ての経験」が52.8%と最も高率であり，さきにもみられたように，女性にとっての子育てが，単に子どもに対してのみならず母親自身の意識形成にも極めて大きな影響を与えるものであることを示していた。次いで「職業生活」(49.3%)「友人，先輩など」(45.3%)「親」(45.1%)「書籍」(44.9%)「社会活動」(41.3%)「夫」(39.0%)「講演会や婦人学級など」(38.6%)「マスコミ」(38.2%)「学校教育」(30.0%)「戦争体験」(29.8%)とつづき，「兄弟姉妹」(15.7%)は最も低率であった。

次にこの結果を年代別，学歴別，職業別に比較してみたい。まず年代別にみると，「戦争体験」は50代以上の年

表7 学歴と年代構成比率

学歴	年代				計
	20・30代	40代	50代	60・70代	
旧制小・高小・新制中学	5.8	30.4	43.5	20.3	100.0
旧制高女・新制高校	18.7	33.1	34.7	13.5	100.0
旧制専門学校・短大・高専	29.4	24.3	31.6	14.7	100.0
旧制大学・新制大学・大学院	50.9	34.5	10.9	3.6	100.0

齢層では50～60%に及んでおり，第二次大戦が国民にとっていかに大きな影響を与えたかを示していた。また，「子育ての経験」は特に，子育て直後の40代で62.6%の高率を示し，またどちらかといえば子育ての済んだ中・高年齢層が主力とみられる「社会活動」や「講演会，婦人学級」などは，やはり40代以後の中・高年齢層で高率となる傾向がみられた。

表8 職業を持った理由 (回答は二つまで)

選 択 肢	全	年 代 別				学 歴 別					各種学校 経験の有無		資格・免 許の有無		職 業 別			
		%	20 30 代	40 代	50 代	60 70 代	%	%	%	%	%	有 り	無 し	有 り	無 し	%	%	%
ア. 自分の能力・技術を発揮し伸ばしたい	42.6	40.4	35.5	49.1	45.3	29.5	25.7	63.1	57.4	40.8	44.4	53.2	27.6	64.2	26.4	31.1		
イ. 他人と接触しいろいろ知りたい	30.1	38.3	31.8	24.1	24.5	25.0	22.3	29.1	36.2	33.1	28.1	31.1	30.9	25.5	37.9	23.0		
ウ. 経済的に自立したい	28.4	25.5	27.1	26.8	39.6	18.2	21.2	35.9	40.4	22.5	35.3	32.0	24.4	36.5	25.0	18.0		
エ. 働かないと経済的にやっていけない	26.8	29.8	23.4	26.8	28.3	34.1	19.0	18.4	23.4	24.9	27.5	23.4	31.9	24.8	35.7	13.1		
オ. 生活にゆとりを持たせたい	15.0	20.2	14.0	15.2	7.5	15.9	15.1	10.7	8.5	12.4	16.3	12.2	19.5	12.4	22.1	8.2		
カ. 時間的に余裕がある	7.9	6.4	11.2	6.3	7.5	4.5	8.4	3.9	4.3	7.7	7.2	5.0	9.8	2.9	12.9	4.9		
キ. 皆が働いているから	3.8	6.4	2.8	2.7	3.8	2.3	5.0	2.9	2.1	4.7	3.9	2.7	6.5	2.9	5.0	0		
ク. 家業だから	13.6	1.1	22.4	14.3	17.0	25.0	11.2	5.8	4.3	18.9	6.5	9.0	16.3	1.5	4.3	57.4		
ケ. その他	4.9	2.1	0.9	10.7	5.7	9.1	3.9	4.9	2.1	4.1	6.5	6.8	2.4	5.1	3.6	8.2		

次に学歴別にみると、かなり多くの項目において有意差がみられた。すなわち高学歴者ほど影響ありとした項目は、「職業生活」「学校教育」「書籍」などであり、逆に低学歴者ほど高い支持率を示した項目は「講演会、婦人学級」「戦争体験」などであった。ここで学歴と年代との関係を見てみると、表7に示した通り、大学卒以上の高学歴者は低年齢層ほど多く、小・中学校の義務教育修了程度にとどまった者は中・高年齢層に多い傾向がみられた。このことからみて、学歴による支持率の差には或る程度年齢的要素が加わっていることが推察される。

次に職業別で比較してみると、「子育ての経験」「講演会、婦人学級」「夫」などは専業主婦が最も高率を示し、反面「職業生活」「書籍」などは管理職・専門職が最も高率を示した。

以上三つの観点からみてきた結果を総合して考察すると、女性の生き方についての考え方は、子ども時代に一応の基礎が作られるものの、その後本人の自覚も生じ、進学、就職、そして結婚、子育てと幾多の生活体験を重ねて行く中で、その体験を通して形成されるものようである。そして、終始職業人であることを軸として営まれる男性の生活に比べると、女性の場合は結婚を契機として境遇が大きく変化したり、また人によって職業を持ったり持たなかったりの違いもあるなどして、考え方も

個人によってかなり異なったものになりやすい。また同じ個人でも変動する可能性が大きいと思われる。特に子育ての時期は、女性の一生の中でも女性の生き方についての迷いやためらいを生じ、或いは転向、或いは決意を新たにするなど、その後の人生を大きく左右するポイントとなる重要な時期と思われる。と同時に、結婚までの時期に、自分の将来についての確固とした考えや能力を養っておくことが如何にたいせつであるかを思わせるのである。

## 2. 女性の社会活動についての意識とその形成要因

このことについてはまず女性と職業との関わりからみてみることにする。

さきの表4にもみられたように、この調査の対象者の約半数強は現在も職業を持っており、また職業経験の有る者は約8割にも達している。これらの人たちはなぜ職業を持ったのであろうか。その理由を問うた結果は表8の通りであった。この表によりまず全体の傾向をみると、「ア.自分の能力・技術を発揮し伸ばしたい」(42.6%)「イ.他人と接触しいろいろ知りたい」(30.1%)というような、社会の中でいっそうの自己実現をはかりたいという欲求にもとづく理由がかなり高率を示し、また「ウ.経済的に自立したい」(28.4%)「働かないと経済的にやっていけない」(26.8%)などの経済的理由をあ

表9 役員を頼まれたときの態度とその理由

(回答は二つまで)

選 択 肢	項 目	全	年 代 別				学 歴 別					職 業 別						
			20 30 代	40 代	50 代	60 70 代	小 ・ 新 制 中	旧 小 ・ 高 校	旧 高 女 校	短 大	専 門 学 校	大 学 院	専 門 職	管 理 職	事 務 職	族 従 業 者	自 営 ・ 家 族 従 業 者	専 業 主 婦
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
A. 引き受ける		63.1	48.7	68.8	73.6	77.3	69.2	68.2	69.8	56.9	66.4	52.8	82.1	74.6				
引 受 け る 理 由	ア. 自分の性格として皆のせわをするのがあっている	22.3	14.3	16.0	24.8	36.2	26.7	25.7	21.1	3.4	16.2	22.6	24.4	26.4				
	イ. あまり気は進まないが、自分の訓練になる	40.4	51.8	46.2	39.3	20.7	33.3	43.1	41.1	37.9	38.4	41.7	27.4	39.4				
	ウ. 家族の理解があるから	30.9	10.7	30.2	43.6	25.9	42.2	32.3	25.6	13.8	23.2	34.5	33.7	19.7				
	エ. 会の活動に興味があるから	27.0	26.8	30.2	21.4	32.8	15.6	25.1	34.4	37.9	28.3	22.6	21.1	26.8				
	オ. 時間的に余裕があるから	12.5	7.1	11.3	12.8	17.2	8.9	13.2	14.4	10.3	15.2	13.1	4.2	12.7				
	カ. 頼みを断われない性格だから	21.7	21.4	21.7	22.2	20.7	26.7	19.8	22.2	24.1	28.3	19.0	16.8	11.3				
	キ. その他	10.4	12.5	12.3	9.4	6.9	11.1	9.0	10.0	17.2	17.2	9.5	8.4	1.4				
	B. 断わる		30.6	51.3	31.2	26.4	22.7	30.8	31.8	30.2	43.1	33.6	47.2	17.9	25.4			
断 わ る 理 由	ア. 性格的にあわないから	34.7	33.9	29.2	50.0	17.6	40.0	33.3	33.3	36.4	32.0	40.0	(5)	(4)				
	イ. 自分には役員になる能力がないから	45.5	40.0	27.1	64.3	76.4	65.0	51.3	33.3	27.3	28.0	46.7	(10)	(11)				
	ウ. 家族が反対するから	7.8	6.8	12.5	2.4	11.8	15.0	5.1	7.7	9.1	6.0	6.7	(1)	(3)				
	エ. 会の活動や役員などに興味がないから	10.8	11.9	10.4	9.5	11.8	15.0	9.0	7.7	13.6	10.0	13.3	(0)	(1)				
	オ. 時間的に余裕がないから	44.3	54.2	56.3	23.8	29.4	20.0	42.3	46.2	72.7	54.0	42.7	(7)	(6)				
	カ. 世間体が気になるから	0.6	0	0	2.4	0	0	1.3	0	0	0	0	(0)	(1)				
	キ. その他	9.0	8.5	8.3	7.1	17.6	5.0	10.3	7.7	4.5	10.0	6.7	2	(2)				
無 答		6.3																

注：（ ）内数値は実数

げたものも比較的多かった。一方「カ. 時間的に余裕がある」(7.9%)「キ. 皆が働いているから」(3.8%)などの余り自覚的とはいえない理由をあげた者も少数いるが、一般的には女性の精神的、経済的自立をめざし、社会のなかで自己の能力を発揮したいという意気込みの感じられる結果であった。

次にこれらの結果を年代別に比較してみると、余り異なった傾向はみられないが、「家業だから」をあげた者は40代以降の中・高齢層に多く、20・30代にはほとんどいなかった。

また学歴別にみると、「自分の能力・技術の発揮」をあげた者はやはり高学歴者グループに多く、「家業だけ

ら」をあげた者は低学歴者グループに多かった。

職業別比較では、「自分の能力・技術の発揮」をあげた者が管理職・専門職グループに多く、また「家業だから」は当然のことながら自営・家族従業者グループに多くみられた。

尚職業についての意識は、資格、免許の有無や、その取得のための各種学校経験の有無とも関わりがあるのではないかと考えたが、やはり資格、免許の有無については「自分の能力・技術の発揮」に関して両者間に有意差が認められた。しかし各種学校経験に関しては、表3でもみられたように、経験有りの者でもその大部分は「被服・手芸」「料理」などのいわゆる花嫁修業的なもので

あるためか、経験の有無による差はほとんどみられなかった。ただ「家業だから」については有意差が認められたが、これは比較的高年齢層、低学歴者グループに「家業だから」をあげた者が多かったことと関係があるように思われる。

以上職業についての意識を、その就業理由からみてきたが、女性にとっての職業はやはり男性とはちがいで、それぞれの境遇や時代を反映して多様な様相を呈していることがうかがえた。そして、対象者たちが戦前から戦後にかけての、特に変動の著しい時代に位置しているだけに、昔風の女性の生き方を強いられる高年齢、低学歴の世代と、戦後の民主化社会で育った若年齢、高学歴の世代間には、かなりの意識差が認められた。今後ますます女性の高学歴化が進むにつれて、社会のなかで自己の能力の伸長をはかりかつ発揮したいという女性が増加していくことであろう。これらの女性の能力が十分に生かされる社会の到来を願うと同時に、女性側も職業人としての自覚を強め、さらに資質の向上をはかる努力が必要であろう。

次には、同じく女性の社会活動についての意識を、職業以外の社会参加に関する面からのぞいてみよう。

まず調査対象者たちの社会活動参加状況を見ると、さきの表5にみられたように、「活動している」と答えた者が約9割に及び、その種別をみると、地域婦人会その他の婦人会や、PTA、町内会などが多い。近年女性の職業進出がふえ、地域の連帯感が薄れるなどの意識変化と共に、これらの婦人会活動はかなり困難を来しているといわれる。特に会運営の中心となり、皆をリードして行く役割を担う役員となり手が無いという歎きを聞くことが多い。そこでこの調査では特にこの役員の問題をとり上げることによって、女性の社会活動に対する意識と問題点を探ることにした。

表9はその調査結果を示したものである。まず「役員を頼まれたときどうするか」を問うた結果は、約6割強は「引受ける」と答え、約3割は「断わる」と答えていた。この数値からみる限りでは、この調査の対象者の選び方にもよるが、社会活動に対してかなり積極的なように思われる。しかし「引受ける」理由をみると、「イ.あまり気は進まないが自分の訓練になる」(40.4%)「ア.自分の性格として皆のせわをするのがあっている」(22.3%)「カ.頼みを断りきれない性格だから」(21.7%)などの、消極的且つ人間関係にもとづく理由が多い。また「ウ.家族の理解があるから」(30.9%)「オ.時間的に余

裕があるから」(12.5%)のように、家庭を第一とする考え方をうかがわせる理由もかなり多かった。本来からいえば、「エ.会の活動に興味があるから」という、会の活動そのものに意義を見出し、喜んで参画しようという意欲が、役員には特に必要と思われるが、これを理由にあげた者は27.0%にとどまった。

次に「断わる」と答えた者についてその理由をみると、「エ.会の活動や役員などに興味がないから」(10.8%)と自己の考えを明確に表明した者は極めて少なく、「イ.自分には役員になる能力がないから」(45.5%)「ア.性格的にあわないから」(34.7%)など自己の能力不足や性格的不適合を理由にあげた者がかなり多かった。しかし女性がもともと社会的能力に欠けていたり性格的に合わなかったりする訳ではなく、それは恐らく自分だけの思い込みであり、たとえそうとしてもそれは社会的訓練の不足に由来するものであろう。女性はこのような引込み思案から抜け出して、集団の中で自己を磨き、社会性を身につけて行く努力が必要と思われる。断わる理由として「オ.時間的に余裕がないから」(44.3%)をあげた者もかなり多かったが、子育て最中の者や時間的拘束の多い就労者はそれも止むを得ないかも知れない。しかし今後ますます女性の職場進出が増加するなかでは、従来通りの婦人会活動とは違った形での参加形態を相互にくふうする必要がある。尚少数ではあるが「ウ.家族が反対するから」(7.8%)という理由もみられ、未だ自己の意志のみでは行動し得ない女性の存在を示していた。

次に、この結果を年代別にみると、「引受ける」と答えた者は20・30代で極端に少なくなっている。これはこの年代が子育てに忙しいということもあろうが、また時代による女性の意識の変化や年功序列的な社会風潮の反映でもあろう。「引受ける」理由としては、「気は進まないが自分の訓練になるから」は若い年齢層ほど多く、「家族の理解があるから」は中・高年齢層に多かった。若い年齢層は、「引受ける」と答えた者も少なかったことと照らし合わせると、多少個人中心的傾向があり、中・高年齢層は家族中心的傾向があるともいえよう。また「断わる」理由としては、「能力がないから」と答えた者が中・高年齢層に多かった。これは高年齢者ほどむかし風の子育てに染まっていて、社会的訓練を受ける機会を失ったためと思われる。「時間的に余裕がないから」とした者はやはり20・30代や40代の子育て中の者に多かった。

次にこれを学歴別にみると、高学歴者、低学歴者間にはほとんど有意差は認められなかった。しかしこれは大

学・大学院卒業者グループが全体の約1割と少数であるための統計上の結果ともいえ、各項目を通して全般的にみると、やはり低学歴者の方が家族重視型、能力過小評価型傾向が強く、高学歴者の方が自己中心型、価値認識的参加傾向が強いといえそうである。こういう傾向がみられるのは、さきにも述べたように、やはり高学歴者は若い年代に多く、低学歴者は高年代に多いこととも関係があると思われる。

次に職業別に見ると、「引受ける」と答えた者は自営・家族従業者グループに多く、「断わる」と答えた者は事務職グループに多かった。なぜそうであるのかはこの表でみる限り明らかでないが、恐らくは地域的つながりの多少とか時間的拘束の多少とかが、微妙に反映した結果といえそうである。

以上「役員を頼まれたときの態度」を通して社会活動参加意識をみてきたが、総じていえることは、さきの就業意識にみられたような自立的、積極的な社会参加の意欲が薄いということである。そしてその原因は、女性が自己の所属するグループの存在意義や価値を十分に認識しないままに受動的に参加している場合が多いことや、報酬のある職業活動に比べその保障のない社会活動で

は、家族の理解も得にくくおのずから消極的にならざるを得ないことなどが考えられる。或いはまた、女性が職場という組織に属し、男性に伍して個々の責任は果たし得ても、自らの力で組織を作り運営するという点では、未だ力量不足といえるのかも知れない。しかしまた、これらの問題点も、これからの若い層がリーダーとなり、女性の高学歴化がすすむにつれて改善されるであろうという期待が、この調査結果からは読みとれた。しかしその一方で、弱まりつつある社会的連帯感の育成や偏狭な個人主義の是正にも意を用いる必要があろう。

### 3. 女性の社会参加促進のための教育についての意識とその形成要因

これまで女性の社会参加に関する意識の実態を把握し、その形成要因や問題点について考察してきたが、そのなかには今後の女性の教育のすすめ方についての示唆も含まれているように思われた。ここではさらに、社会活動経験のある対象者たちにこの問題を問い、参考に資することとした。

教育のあり方を問う前に、まず女性の特性と一般にいわれるもののうち、特に社会性に関わるものとして表10に示すようなa～hの項目をあげ、これらについての考

表10 女性の就業、社会活動における特性についての意識

	全	年 代 別				学 歴 別				職 業 別			
		20・30代	40代	50代	60・70代	旧小・高制中	旧高女新高校	専門学短大	学 大 学 院	管理職専門職	事務職	自営・家族従業者	専業主婦
a. 他人の目を気にして行動する	2.87	3.08	2.94	2.74	2.56	2.75	2.83	2.98	2.88	2.93	2.85	2.75	2.95
		**											
b. 他人への依頼心が強い	2.79	2.62	2.95	2.82	2.68	2.88	2.86	2.80	2.50	2.69	2.73	2.91	2.92
		**						*					
c. 積極性がない	2.90	2.92	2.93	2.89	2.78	2.72	2.90	2.98	2.88	2.99	2.84	2.91	2.92
d. 無責任である	3.52	3.45	3.60	3.52	3.50	3.26	3.48	3.61	3.61	3.62	3.53	3.45	3.53
							**						
e. 公私の区別がない	3.42	3.32	3.42	3.46	3.50	3.27	3.35	3.50	3.61	3.59	3.19	3.28	3.52
										*	***		*
f. 感情的になりやすい	2.55	2.48	2.55	2.53	2.54	2.18	2.48	2.63	2.50	2.64	2.31	2.38	2.58
							**			*			
g. 考え方の視野が狭い	2.52	2.66	2.55	2.46	2.56	2.38	2.55	2.60	2.50	2.59	2.64	2.27	2.48
											***		*
h. リーダーシップに欠ける	2.73	2.73	2.74	2.68	2.86	2.75	2.77	2.69	2.57	2.76	2.65	2.67	2.92

注：1. 表中の数値は「非常にそう思う」1点、「そう思う」2点、「どちらともいえない」3点、「そう思わない」4点、「全くそう思わない」5点として算出した平均値である。

2. 平均値のt検定の結果5%の有意水準で差のあるものは\*印、3%の有意水準で差のあるものは\*\*印、1%の有意水準で差のあるものは\*\*\*印を付した。表11も同じ。



表11 女性の社会参加を促進するための教育についての考え方

項目	全	年代別				学歴別				組業別			
		20・30代	40代	50代	60・70代	旧小・新制中	旧高	女専門学	大大学院	管理職専門職	事務職	自営・家族従業者	専業主婦
a. 学校教育における男女の役割分担上の区別などをなくしていく。	4.14	4.05	4.19	4.12	4.32	3.94	4.02	4.23	4.55	4.35	4.10	3.82	4.30
b. 学校教育の社会科や道徳などで、もっと男女平等教育をとりあげる。	3.94	3.75	3.87	3.94	4.50	3.76	3.87	4.12	4.00	4.08	4.10	3.92	3.95
c. 中学校や高校で、男子がもっと家庭科を学習できるようにする。	3.37	3.41	3.43	3.18	3.66	2.90	3.25	3.53	4.00	3.68	3.28	3.02	3.40
d. 家庭で、性による役割分担を強調せず本人の個性を伸ばすよう教育する。	4.28	4.24	4.29	4.20	4.54	4.18	4.19	4.27	4.68	4.33	4.33	4.11	4.22
e. 家庭で、男の子にも生活技術を身につけるようしつける。	4.32	4.29	4.43	4.30	4.13	4.07	4.28	4.35	4.61	4.37	4.36	4.14	4.33
f. 女性にも、高度に専門的な知識・技術を身につけさせる。	4.38	4.27	4.37	4.43	4.53	4.22	4.35	4.45	4.40	4.45	4.35	4.34	4.37
g. 女性には、職業につくため必要な技術・技能・資格などを身につけさせる。	4.41	4.22	4.41	4.56	4.40	4.43	4.45	4.45	4.28	4.38	4.43	4.46	4.47
h. 女性が、時間的・労力的余裕を持つため、もっと家庭管理能力を高める教育をする。	4.16	3.83	4.15	4.38	4.27	4.50	4.16	4.21	4.01	4.13	4.10	4.48	4.26
i. 女性には、一般的な教養を高める教育をする。	4.30	4.01	4.19	4.51	4.60	4.50	4.41	4.37	3.83	4.31	4.25	4.62	4.40

注： 表中の数値は「賛成」5点、「やや賛成」4点、「どちらともいえない」3点、「やや反対」2点、「反対」1点として算出した平均値である。

えを問うてみた。回答は点数化し、5点満点で低得点ほど厳しい評価となるように表わした。この表によりまず全体的傾向をみると、「g. 考え方の視野が狭い」(2.52)「f. 感情的になりやすい」(2.55)などの、女性本来の特性にもとづくと思われるものはやはり低得点であり、「d. 無責任である」(3.52)「e. 公私の区別がない」(3.42)などの、公人としての態度を問うものは比較的高得点であった。しかし3点以上はこの2項目のみであとはみな3点以下であり、女性への批判を女性みずからも自認する結果であった。

次にこれを年代別にみると、全般的には余り差はないが、「a. 他人の目を気にして行動する」については、高年齢者ほど低得点であった。女性の特性をどうみるかその

評価は、職場や地域などでの身近かな体験を通して得られたものと思われるが、その場合「自分」は大きなウェイトを占めるであろう。やはり高年齢者ほど周囲への気配り、いわゆる他人の目を気にしながら行動する傾向が強いのかかもしれない。「b. 他人への依頼心が強い」については20・30代が低得点であったが、これも同様に、豊かな時代に育った若者の弱点を自己認識した結果と思われる。

次にこれを学歴別にみると、全般的には低学歴者の方が高学歴者に比べ得点が低い傾向がみられた。しかしそのなかにおいて「a. 他人への依頼心が強い」については逆に高学歴者ほど低得点であった。これは高学歴者に若い人が多いことと関係があるのではないかと思われる

る。

次に職業別にみると、「e.公私の区別がない」「f.感情的になりやすい」などについては事務職グループが特に低く、また「g.考え方の視野が狭い」については自営、家族従業者グループが特に低得点であった。これらも、職場或いは営業活動などでの身近かな体験にもとづく実感的評価といえようである。

以上みてきたように、女性自身も女性が社会人、職業人として未だ資質に欠ける面が多々あることを自認しているようである。次には、これらの欠点を克服するための女性の教育はどうあるべきか、また女性の社会活動への理解と協力を得るための教育はどうあるべきかを問うてみた。方法は、表11に示したような、学校教育、家庭教育その他全般にわたっての、女性教育のあり方を示すa～iの項目について賛否の度を問い、それを点数化して5点満点で表わした。この場合高得点ほど賛成度が強いことを示している。

この表によりまず全体的傾向をみると、ほとんどの項目が4点以上の高得点を示し、ここにあげたような、学校、家庭での男女平等教育の推進、また女性の社会人、職業人としての資質向上のための教育の推進は、ほとんどみな高い支持率を得ていることがわかった。しかし、「c.中・高校で男子も家庭科を学習できるようにする」については、「どちらともいえない」に近い3.37と比較的低得点であった。これは現行の家庭科内容が女子向き、家事処理技術偏重ととらえられ、真の家庭科教育の意義や目標が理解されていないためと思われる。

次にこの結果を年代別にみると、全般的には高年齢層の得点が低年齢層より高い傾向を示した。これは、自分たちの受けた戦前、戦中の教育と照らし合わせ、現在の男女平等教育への期待が強いためと思われる。しかし、「c.男子の家庭科履修」では50代が、「e.家庭での男子に対する生活技術的しつけ」については60・70代が最も低い得点を示し、家事は女子のものとする考え方はやはり中・高年齢に強いことをうかがわせた。

次にこれを学歴別にみると、男女平等教育に関するa～eの各項目及び「f.女性にも高度の専門的知識、技術を」という項目は、どちらかといえば高学歴者ほど高得点を示し、「g.職業につくための技術・資格の習得」「i.一般的教養を高める教育」「h.女性の家庭管理能力を高める教育」などについては、どちらかといえば低学歴者の方が高得点を示した。このことからみると、高学歴者は、女性の社会進出のためには女性がより高度な職業的資質を身につけると同時に、男性をも含めた社

会全体の意識の変革が必要と考える傾向が強く、低学歴者はやや現実的に、女性が職業人としての資質を向上させるのと同時に、家庭との両立を可能とする教育を志向しているといつてよいのではないだろうか。

このことは次の職業別比較においても、管理職・専門職グループと自営・家族従業者グループとの間にみられた。すなわち前者は全般的に男女平等教育関係の項目で高得点を示し、後者は「h.家庭管理能力を高める」「i.一般的な教養を高める」などが高得点を示した。

以上、女性の就業、社会活動上の特性ならびに社会参加促進のための教育についての意識を概観し、さらに年代別、学歴別、職業別比較によりこれらの意識形成に及ぼす要因を探ってきたのであるが、これをまとめると、やはり従来よりの女性批判は女性自身もほぼ認めており、また女性の教育についての諸方策に対してもかなり高い支持が得られていたようであった。しかしこれらの意識は各人の経歴や現在の生活状況により微妙な差異をみせており、多種多様な女性生活の複雑さをうかがわせた。

## ま と め

以上の女性の社会活動に関する実態や意識調査を通して得られたいくつかの知見をもとに、今後さらに女性の社会参加を促進するための教育のあり方を考えてみると、次のようなことがいえると思う。

1) 女性の生き方についての意識はほぼ子ども時代にその基礎ができ、青年時代には急激に自覚されるようになることからみると、この若年の時期における家庭、学校での進路指導は極めて重要な意味を持つと思われる。女性は特に、結婚による境遇の変化、子育てのための社会活動の停滞や精神的動揺など、ライフサイクル上の変動が大きいので、結婚までの時期に自己の生き方についての確固とした信念を作り、或いは社会人としての資質、資格を備えるよう指導されなければならない。

2) 女性の生き方についての意識形成にはさまざまな要因が働いているようであるが、自己の生活に根ざし、自ら体験したことが特に大きく影響しているように思われる。このことからみて、生活の変化に富む女性の間の考え方の違いは男性よりも大きいともいえよう。年齢、学歴、職業の有無、或いは子どもの有無などによる意識差を互いに理解し尊重しながら、社会活動面で協力して行く態度を養う必要があろう。

3) 職業面からいえば、高学歴者、資格・免許を持つ者

が、自己の能力・技術の発揮のためという意識が強い傾向がみられた。自立的、自覚的な職業意識を高め、女性の能力をいっそう向上させるために、高学歴化、或いは資格・免許取得のための援助がいっそうはかられることが望ましい。

4) 職業以外の社会活動に関しては、かなり消極的参加の姿勢がみられた。これをもっと自覚的、自発的なものに変える必要がある。そのためには女性が引込み思案から抜け出し、もっと自信をつけるための社会的訓練の場をふやす必要がある。また社会活動の意義そのものを認識するための広い視野からの学習をすすめる必要がある。

5) 女性の社会活動上の欠点として従来いわれている特性は、そのほとんどがこれまでの女性に対する教育の影響、或いは社会的訓練の不足にもとづくものと思われる。女性はもとより、家庭、学校、職場などにおいては、この点は特に留意して、女性の長所をのばし、一方社会人としての資質や態度を身につけるような訓練、援助が必要と思われる。

6) 女性の社会参加をすすめる教育は、以上のような女性に向けられたものばかりではもちろん不充分であり、対象者の多くが認めているように、男性をも含めた男女平等教育の推進により、女性の社会参加に対する理解と協力をいっそう図っていく必要がある。

終りに臨み、この調査研究に快くご協力下さった各組織役員の方々ならびに対象者の方々に厚く謝意を表します。

## 引用文献

- 1) 内閣総理大臣官房広報室，婦人に関する世論調査（Ⅰ），昭和55年版世論調査年鑑，大蔵省印刷局，p. 120～123（1981）
- 2) 同上（Ⅱ），同上書，p.159～168（同上）
- 3) 島根県商工労働部，婦人の生活実態と意識に関する調査，島根県商工労働部，（1980）
- 4) 高橋惇子，家庭科教育履修観と婦人の意識，日本家庭科教育学会誌，第25巻2号，日本家庭科教育学会，p.85～90（1982）